

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年4月13日

【四半期会計期間】 第111期第1四半期(自平成23年12月1日至平成24年2月29日)

【会社名】 川口化学工業株式会社

【英訳名】 Kawaguchi Chemical Industry Co., Ltd

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山田 吉隆

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内神田2丁目8番4号
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は、下記で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 本社事務所 埼玉県川口市領家4丁目6番42号

【電話番号】 048(222)5171

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長兼経理部長
荻野 幹雄

【縦覧に供する場所】 川口化学工業株式会社本社事務所
(埼玉県川口市領家4丁目6番42号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第110期 第1四半期 連結累計期間		第111期 第1四半期 連結累計期間		第110期	
	自 至	平成22年12月1日 平成23年2月28日	自 至	平成23年12月1日 平成24年2月29日	自 至	平成22年12月1日 平成23年11月30日
売上高 (百万円)		1,739		1,591		7,014
経常利益 (百万円)		22		30		146
四半期(当期)純利益 (百万円)		27		8		128
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		34		13		126
純資産額 (百万円)		1,403		1,472		1,495
総資産額 (百万円)		6,027		5,895		5,762
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		2.28		0.72		10.51
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		-		-		-
自己資本比率 (%)		23.3		25.0		26.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第110期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、中国を中心としたアジア経済の成長に鈍化が見られるものの欧州債務危機に伴う金融不安について落ち着きを取り戻してきたことや、米国の景気についても堅調な生産や雇用の改善傾向が見られ、タイの洪水被害からの復旧が進んできたことなど、全体として穏やかな回復傾向が見られました。しかしながら、世界経済動向は原油価格の高騰や今なお残る金融不安など不安定要素も多く、先行きの不透明感が強い状況にあります。日本国内においては、昨年発生した東日本大震災が今なお日本経済に深刻な影響を与えており、引き続き厳しい環境にありますが、最近になって生産や消費に持ち直しの動きが広がりました。

当社グループの関係する自動車業界は、日本国内のエコカー補助金の復活などの経済対策効果が期待されることから、国内自動車生産は全体として穏やかな回復に向かうものと見込まれますが、市場動向は予断を許さない状況にあります。

原料面では原油価格が引き続き上昇していることと併せて、今後の経済状況が不透明であることから原材料供給や価格が不安定である一方、販売面では円高の継続による国際競争は激しさを増していることから、当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあります。

このような状況の下、当社グループにおきましては、顧客の要望に応え、市場競争力を高めるための原材料のコストダウンや生産合理化検討を進め、震災後の市場・生産環境の変化に対応できるよう生産供給体制を強化し、在庫の最適化を実施しました。販売においては主力のゴム薬品・環境用薬品・機能性化学品に注力した活動を行うとともに新製品戦略の展開を行いました。

しかしながら、各種樹脂生産が低調であることや、顧客の在庫調整の影響と併せ、為替も円高水準であることから全体として前年同四半期対比で売上を落としました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は15億91百万円（前年同四半期比8.5%減）、営業利益は32百万円（前年同四半期比27.5%増）、経常利益は30百万円（前年同四半期比32.6%増）、四半期純利益は8百万円（前年同四半期比68.4%減）となりました。

（部門別の概況）

<ゴム薬品>

ゴム薬品の分野は、自動車生産が昨年発生した東日本大震災による大幅減産から2011年後半から回復に転じ、当第1四半期連結累計期間の国内自動車生産と販売台数は前年と比較して増加となりました。

当社の主要顧客であるタイヤ・ゴム工業用品・合成ゴムの生産活動は国内自動車生産の回復とタイヤ並びに合成ゴム生産が堅調であったこと、全社を挙げて変化する市場動向に合わせた生産販売に注力したことから国内ゴム薬品の販売は前年並みの金額となりました。

輸出におきましては、販売活動を強化し維持拡販に努めましたが、一時、歴史的円高に為替が進行したことと、タイでの洪水の影響や欧州金融不安の長期化により、中国をはじめとする東南アジア市場の拡大が鈍化したことにより、売上が減少しました。

この結果、この部門合計の売上高は10億7百万円（前年同四半期比3.1%減）となりました。

<樹脂薬品>

樹脂薬品の分野は、主要需要先である国内外のアクリル酸・アクリル酸エステル・ABS樹脂・MMA等の国内生産減少や海外市況の低迷により樹脂生産が減少したことや、円高の進行により主力の樹脂薬品について内外において競争が激化したことから売上が減少しました。

この結果、この部門合計の売上高は2億12百万円（前年同四半期比21.0%減）となりました。

<中間体>

界面活性剤中間体は顧客の在庫調整に伴う生産減少の影響を受けたことと併せ、競合企業との競争が激化したことから売上が減少しました。染顔料中間体は円高の影響により海外市場での競争が激化し売上が減少しました。医薬中間体は機能性化学品において売上が増加しましたが、農薬中間体は顧客の稼働減少の影響により売上が減少しました。

この結果、この部門合計の売上高は1億83百万円（前年同四半期比16.8%減）となりました。

<その他>

環境用薬剤は市場動向に合わせ拡販に努力した結果、堅調に推移しました。潤滑油向け薬品は市場の回復に合わせ売上に注力しましたが、品目により売上に増減がありました。新規用途向け薬品は、一部品目について受注に至らなかったことから一般的に売上が減少しました。

この結果、この部門合計の売上高は1億90百万円（前年同四半期比9.9%減）となりました。

(2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産につきましては58億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億33百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が2億33百万円、たな卸資産が90百万円増加したことに対し、受取手形及び売掛金が1億46百万円減少したことによりです。

負債につきましては44億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億56百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金が3億円増加したことに対し、流動負債その他の未払費用が1億20百万円減少したことによりです。

純資産につきましては14億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ23百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が27百万円減少したことによりです。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は51,435千円（前年同四半期は54,612千円）であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年4月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,200,000	12,200,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	12,200,000	12,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月1日 ~平成24年2月29日	-	12,200,000	-	610,000	-	58,437

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,152,000	12,152	
単元未満株式	普通株式 33,000		
発行済株式総数	12,200,000		
総株主の議決権		12,152	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式900株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有会社) 川口化学工業株式会社	東京都千代田区 内神田2丁目8番4号	15,000	-	15,000	0.12
計		15,000	-	15,000	0.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年12月1日から平成24年2月29日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年12月1日から平成24年2月29日まで)に係る四半期連結財務諸表について、公認会計士 瀧澤 晋、同 小林 義典両氏により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	214,691	447,744
受取手形及び売掛金	2,195,820	2,049,030
商品及び製品	741,476	786,595
仕掛品	218,924	292,005
原材料及び貯蔵品	266,224	238,739
その他	13,326	16,490
貸倒引当金	2,657	2,511
流動資産合計	3,647,807	3,828,094
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	853,715	842,684
その他(純額)	905,493	888,106
有形固定資産合計	1,759,209	1,730,791
無形固定資産		
その他	6,398	5,999
無形固定資産合計	6,398	5,999
投資その他の資産		
その他	350,210	331,761
貸倒引当金	950	950
投資その他の資産合計	349,260	330,811
固定資産合計	2,114,868	2,067,601
資産合計	5,762,675	5,895,696
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,020,624	1,031,748
短期借入金	870,000	1,170,000
1年内返済予定の長期借入金	164,768	164,768
未払金	210,279	159,375
未払法人税等	4,767	2,140
未払消費税等	15,662	15,905
賞与引当金	-	49,044
役員賞与引当金	12,000	2,400
その他	186,065	78,188
流動負債合計	2,484,167	2,673,570
固定負債		
社債	600,000	600,000
長期借入金	461,164	419,972
退職給付引当金	586,356	592,783

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
役員退職慰労引当金	60,718	62,521
その他	74,545	74,480
固定負債合計	1,782,784	1,749,757
負債合計	4,266,951	4,423,327
純資産の部		
株主資本		
資本金	610,000	610,000
資本剰余金	58,437	58,437
利益剰余金	831,945	804,182
自己株式	6,870	6,870
株主資本合計	1,493,512	1,465,750
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,622	6,039
為替換算調整勘定	411	579
その他の包括利益累計額合計	2,210	6,618
純資産合計	1,495,723	1,472,368
負債純資産合計	5,762,675	5,895,696

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)
売上高	1,739,849	1,591,766
売上原価	1,486,712	1,342,051
売上総利益	253,137	249,715
販売費及び一般管理費	227,879	217,504
営業利益	25,257	32,210
営業外収益		
受取利息	37	22
受取配当金	308	308
不動産賃貸料	4,703	2,065
受取保険金	-	2,971
貸倒引当金戻入額	-	146
その他	1,424	1,605
営業外収益合計	6,473	7,119
営業外費用		
支払利息	6,625	5,459
社債利息	1,136	1,162
その他	1,025	2,275
営業外費用合計	8,787	8,897
経常利益	22,944	30,432
特別利益		
特別利益合計	-	-
特別損失		
特別損失合計	-	-
税金等調整前四半期純利益	22,944	30,432
法人税、住民税及び事業税	310	310
法人税等調整額	5,158	21,333
法人税等合計	4,848	21,643
少数株主損益調整前四半期純利益	27,792	8,789
四半期純利益	27,792	8,789

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)
少数株主損益調整前四半期純利益	27,792	8,789
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,220	3,416
為替換算調整勘定	10	991
その他の包括利益合計	6,209	4,407
四半期包括利益	34,002	13,197
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	34,002	13,197
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日)
該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日)
該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。 平成24年11月30日まで 40.69% 平成24年12月1日から平成27年11月30日 38.01% 平成27年12月1日以降 35.64% この税率変更により、当第1四半期連結会計期間における繰延税金資産の純額が23,405千円減少し、その他有価証券評価差額金が543千円増加しております。また、費用計上された法人税等調整額の金額が23,949千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)
減価償却費	91,313千円	91,137千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年12月1日至平成24年2月29日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年2月24日 定時株主総会	普通株式	36,552	3.0	平成23年11月30日	平成24年2月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループにおいては、有機化学工業薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)
1株当たり四半期純利益金額	2円28銭	0円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	27,792	8,789
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	27,792	8,789
普通株式の期中平均株式数(株)	12,185,036	12,184,100

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年4月13日

川口化学工業株式会社
取締役会 御中

瀧澤 晋公認会計士事務所

公認会計士 瀧澤 晋 印

小林義典公認会計士事務所

公認会計士 小林 義典 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川口化学工業株式会社の平成23年12月1日から平成24年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年12月1日から平成24年2月29日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年12月1日から平成24年2月29日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

私たちは、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川口化学工業株式会社及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。